

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議 (第6回総会・第5回部会合同会議)

1. 日時 令和7年9月19日(金) 1100～1140

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

榊原定征(座長)、北岡伸一(座長代理)、遠藤典子、島田和久、橋本和仁、若田部昌澄、上山隆大、栗崎周平、宮永俊一
(敬称略)

(防衛省側)

中谷大臣(途中退席)、小林防衛大臣政務官、若宮防衛大臣補佐官、大和防衛事務次官、加野防衛審議官、小野官房長、萬浪防衛政策局長、伊藤整備計画局長、廣瀬人事教育局長、森田地方協力局長、青柳防衛装備庁長官、内倉統幕長、徳永陸幕副長、齋藤海幕長、森田空幕長、江川情報本部長、川上防衛政策課長

4. 議事内容

- ①中谷大臣、榊原座長より開催挨拶。
- ②川上防衛政策課長より【資料1】、【資料2】について説明。
- ③各有識者より、報告書(案)について、意見があった。
- ④榊原座長より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4③の各有識者からの意見については以下のとおり。

○報告書が政策文書に落とし込まれること、報告書の方向性に沿った取組が早期に具体化されることに期待。「防民融合」や科学技術・産業政策を通じて、グローバル市場も視野に入れながら、国力の向上に努める必要があり、今後の動向を注視していきたい。

○本会議では、実質的な議論を重ね、非常に充実した報告ができたと考える。これまでの三文書は、正に自衛隊を強くすることが中心だったが、これからもそうした取組を継続するとともに、日本そのものをもっと強靱化する必要がある。従来防衛省が取り組んでいなかった新しい分野も含め、防衛省がリーダーシップを取ってほしい。

○AI・量子技術など最先端科学の国家安全保障への活用が重要。大学・研究機関の安全保障分野への参画促進と、研究者が安心して関われる環境・制度の整備がとても重要。防衛省だけで実行できるものではなく、関係省庁と協力し取り組んでいただきたい。

○1つでも多くの報告書の項目の具体化・実現化を要望。今後は、未議論の論点をさらに検討するとともに、自衛官の処遇改善の継続、調達体制の整備など現場の課題にも着目し、粛々と実行する体制づくりが重要ではないか。

○国家・国民を最終的に守るのは自衛隊であり、我が国自身による防衛の重要性と自衛官の待遇の改善について画期的な報告書ができたと思う。米中情勢や同盟関係を踏まえた議論を進めてきたが、まだ課題は大きい中、報告書を実施に移行することを期待。

○民生技術・アカデミア・産業政策の連携が書かれている点において報告書を高く評価。我が国の安全保障関係予算をアメリカと

比較すると、アメリカに比して研究開発に充てられている割合が大きく下回る。安全保障関連の資金の確保が、研究開発、アカデミアとの関係の中で、どう進捗していくか注目していきたい。

○平和安全法制が国会で成立し、ちょうど10年という節目で、このような報告書を提出でき、大事なタイミングを掴むことができたのではないかと思う。報告書には、覚悟をもって新しい時代の中に我々が生きていく、この国を創っていくということがよく現われている。これをメッセージとして、諸外国だけではなく、国民に向けても発信していくことが重要。国民の覚悟そのものが、その国の国力、防衛力の一番大きな基盤になると考えている。

○少子化や社会の色々な環境の変化を踏まえながら、網羅的かつ具体的に、報告書をまとめて頂いたこと、産業基盤の維持のためにも非常にありがたく思っている。世界の政治経済が構造的に変わっていく時代の中で、我が国の安全と国際的な地位の向上が第一。地力の強化と志を同じくする国々との協力をしっかりと政策に反映し、着実な防衛力強化を経済力強化との両輪で進めてほしい。

○本日取りまとめた報告書の提言は、まさに、時宜を得た極めて重要な提言であると受け止めている。今後は、防衛省だけではなく、関係省庁、或いは、国民の皆様へも広くこの報告書の内容を共有していただきたい。委員の皆様のご知見と経験が結集されたこの報告書が我が国の安全保障政策の更なる前進に寄与することを心から願う。